

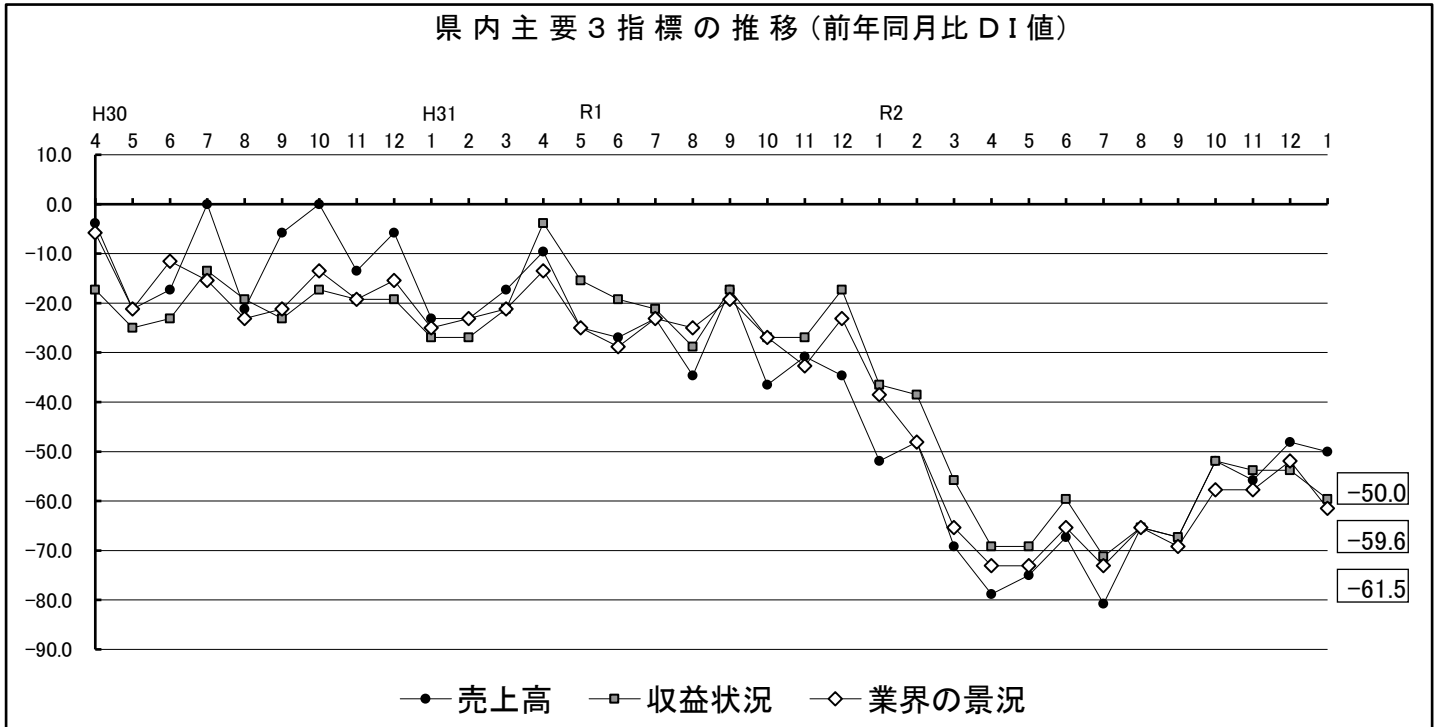
# 中小企業団体情報連絡員報告結果(令和3年1月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員（中小企業組合（協同組合、商工組合等）の役職員52名に委嘱）による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 主要3指標全てが悪化。緊急事態宣言再発令の影響であると思われ、厳しい状況が続く。
- ほとんどの業種において数値の下降が見られた。特に製造業で前月よりも厳しいマイナスとなっている。
- 緊急事態宣言の再発令が長期化する業況の悪化にさらに影響し、先行き不安が高まっている。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-50.0	-1.9	-55.8	-4.8
収益状況	-59.6	-5.8	-55.2	-4.1
業界の景況	-61.5	-9.6	-58.0	-1.6

### 売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より1.9ポイント下降し、-50.0ポイントとなった。全国においては、前月より4.8ポイント下降し、-55.8ポイントとなった。

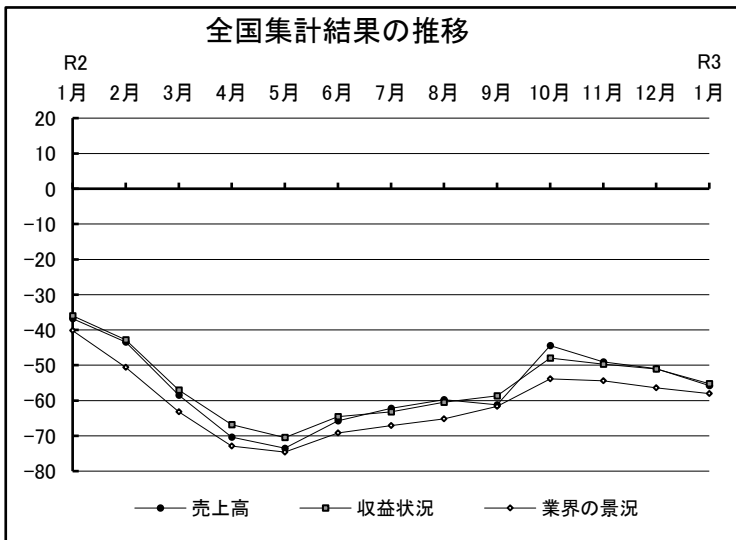
### 収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より5.8ポイント下降し、-59.6ポイントとなった。全国においては、前月より4.1ポイント下降し、-55.2ポイントとなった。

### 業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より9.6ポイント下降し、-61.5ポイントとなった。全国においては、前月より1.6ポイント下降し、-58.0ポイントとなった。

全国集計結果の推移



## -概況-

1月の前年同月比DI値は、前月と比べ9指標中2指標が上昇し、1指標が同値、6指標が下降した。主要3指標は「売上高」が1.9ポイント下降、「収益状況」が5.8ポイント下降、「業界の景況」が9.6ポイント下降となった。昨年4月のような急激な下降は見られなかったものの、緊急事態宣言の再発令が全体の景況感を大きく押し下げた。

業種別・指標別にみると、図表1のとおり、製造業では、「印刷」が主要3指標が全て前月に続き-100ポイントとなり、「繊維・同製品」は「売上高」「収益状況」が、「木材・木製品」は「業界の景況」が、「鉄鋼・金属」は「売上高」が-100ポイントと特に厳しい数値を示した。非製造業では、「運輸業」が依然厳しいマイナスとなっており、「小売業」「建設業」においても主要3指標が前月より悪化している。

1月13日より緊急事態宣言の対象地域に栃木県が追加され、長期化する業況悪化に追い打ちをかける結果となった。ほとんどの業種に数値の悪化が見られ、再び宣言の影響力の大きさを実感させられた。多くの事業者がリモートワークによる商談機会の減少、受注減少による稼働状況の低下、飲食店の時短営業・休業、外出・活動自粛による事業活動の大幅停滞の状況に陥っており、先行きへの不安が一層高まりつつあるといえる。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-25.0	50.0	0.0	-25.0	-75.0	-25.0	-25.0	-25.0	-75.0
繊維・同製品	-100.0	-75.0	-25.0	-50.0	-100.0	-75.0	-75.0	-50.0	-75.0
木材・木製品	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-75.0	0.0	-25.0	-25.0	-100.0
印刷	-100.0	-100.0	-100.0	0.0	-100.0	0.0	-100.0	0.0	-100.0
窯業・土石	25.0	0.0	25.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0
鉄鋼・金属	-100.0	-25.0	0.0	0.0	-75.0	-25.0	-75.0	-25.0	-50.0
一般機器	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	-25.0
製造業	-44.0	-12.0	-8.0	-16.0	-56.0	-20.0	-36.0	-24.0	-56.0
卸売業	-33.3	0.0	0.0	0.0	-33.3	0.0		0.0	-33.3
小売業	-85.7	-28.6	-28.6	-28.6	-71.4	-57.1		0.0	-71.4
サービス業	-33.3		-33.3	-33.3	-83.3	-50.0		-16.7	-83.3
建設業	-40.0		0.0	0.0	-40.0	0.0		0.0	-40.0
運輸業	-75.0		-25.0	0.0	-75.0	-50.0		0.0	-100.0
その他	-50.0		0.0	0.0	-50.0	0.0		0.0	-50.0
非製造業	-55.6	-20.0	-18.5	-14.8	-63.0	-33.3		-3.7	-66.7
全体	-50.0	-14.3	-13.5	-15.4	-59.6	-26.9	-36.0	-13.5	-61.5

図表2 【指標別DI値の推移】

	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	前月比
売上高	-51.9	-48.1	-69.2	-78.8	-75.0	-67.3	-80.8	-65.4	-67.3	-51.9	-55.8	-48.1	-50.0	-1.9
在庫数量	-5.7	-14.3	-5.7	-22.9	-5.7	-22.9	-17.1	-17.1	-20.0	-22.9	-22.9	-25.7	-14.3	11.4
販売価格	-3.8	-3.8	-11.5	-7.7	-15.4	-13.5	-7.7	-7.7	-5.8	-7.7	-11.5	-7.7	-13.5	-5.8
取引条件	-11.5	-11.5	-15.4	-23.1	-26.9	-19.2	-15.4	-21.2	-23.1	-21.2	-19.2	-19.2	-15.4	3.8
収益状況	-36.5	-38.5	-55.8	-69.2	-69.2	-59.6	-71.2	-65.4	-67.3	-51.9	-53.8	-53.8	-59.6	-5.8
資金繰り	-19.2	-17.3	-38.5	-53.8	-55.8	-51.9	-51.9	-48.1	-42.3	-28.8	-26.9	-26.9	-26.9	0.0
設備操業度	-24.0	-24.0	-28.0	-64.0	-72.0	-56.0	-68.0	-56.0	-52.0	-40.0	-48.0	-32.0	-36.0	-4.0
雇用人員	-5.8	-1.9	-3.8	-11.5	-11.5	-19.2	-15.4	-9.6	-15.4	-9.6	-11.5	-11.5	-13.5	-2.0
業界の景況	-38.5	-48.1	-65.4	-73.1	-73.1	-65.4	-73.1	-65.4	-69.2	-57.7	-57.7	-51.9	-61.5	-9.6

## 特記事項

情報連絡員報告（令和3年1月分）

所属組合	特記事項
和洋菓子製造業	再度の緊急事態宣言により、人の出が少なくなり売上げ減少傾向にある。特に駅周辺の店舗や観光地で影響が大である。
あん類製造業	業界としてはG o T oの影響で上向きであったが、緊急事態宣言により下降気味となった。
縫製業	緊急事態宣言の中、受注数量は減り、取引先各社はリモートワーク等で商談の機会も減り、先が見通せない。
染色整理業	新型コロナウイルス関係が治まらず、一時期良い面が見えたものの先々も見通せず不安感がある。
綱・網・レース・繊維粗製品製造業	首都圏を中心に緊急事態宣言が発出され、年始等の挨拶も最小限でスタートしたが、各社ともにため息が出ている。大手繊維関連会社の閉店・リストラニュースが多く、危機感も一段と増している。雇用調整助成金の期限が迫っているが、状況によっては、やむを得ず大量解雇か大幅な仕事削減に伴う給与カットをする事業所が出てくるのではないかととても心配である。
一般製材業	新型コロナウイルスによる業況の悪化は当組合においては、あまり受けていないが、第3波による後発的影響が懸念される。
家具・建具製造業	例年は繁忙期となるが、受注低下により稼働状況は低下している。一部に回復の兆しも見られるが、今後については引き続き不透明な状況にある。
建具製造業	新型コロナウイルスの影響であると思われるが、年末年始休業からの立ち上がりが悪い。
印刷業	落ち込んでいる商業印刷が、今までと同じように業務を行っていきは生き残れない。意識改革や業務形態の変革が求められるなか、どのように対処しながら進むべきかととても悩むところである。
石灰製造業	鉄鋼向けは、今年に入り上昇傾向になってきている。肥料関係は、2～3月の前倒しにより、まずまずの出荷となった。建材関係は、土質用が落ち込んでいるが砕石関係で出荷増となった。全体では、若干の出荷増となった。
砕石製造業	出荷量（4月～12月）は、12,086,208トンであり、昨年同期比で6.2%増加している。
金属製品製造業	全般的に家電、自動車、建機等が落ち込んだ。
金属製品製造業	自動車部品関連・機械設備関連・プレス金型関連いずれもコロナ禍により、売上低下、人件費増加、人手不足の状況が続き、業況が低下した。
一般機械器具製造業	今月も売上高等の減少により収益状況悪化が継続中である。操業度低下傾向の企業もあるが、先月に引き続き組合員企業により格差があり、新型コロナウイルスの長期にわたる影響は甚大である。企業の経営努力も感じ取れるが、今後の動向に注視しつつ各組合員企業の適切な対応を期待し、見守りたい。
一般機械器具製造業	年末から7割の企業の売上高がほぼ前年並みの水準に回復してきたが、緊急事態宣言が再発出され、今後影響が懸念される。
一般機械器具製造業	昨年末より好転しかかっていたが、半導体不足のため各社減産体制に移行しつつある。この状況がどれだけ続くか心配している。建設業や介護関係は相変わらず、人手不足の状況が続いており需要は底堅く推移している。

各種商品卸売業	引き続き新型コロナウイルスの影響を受けており、全体として売上高減少、業況悪化と厳しい状況は続いている。会館会議室等の利用状況は栃木県の緊急事態宣言後、予約キャンセルが相次ぎ、利用減少が続いている。宣言解除後の回復に期待したい。
食肉小売業	世界で新型コロナウイルス感染症が蔓延しており、栃木県では緊急事態宣言が発令された。ホテル・飲食店が休業している状態で、全く売れない状況である。
中古自動車小売業	新型コロナウイルスの影響は他の業種より少なく、販売店により売上減少に格差がある。人の動きは鈍いが成約率は若干良いところもある。
各種商品小売業	新型コロナウイルス感染防止の為に緊急事態宣言により、飲食店の時短営業・休業等で人出もなく、厳しい1月であった。勿論、全業種共に売上げ減少の月であった。
各種商品小売業	栃木県にも再度緊急事態宣言が発令され、より一層売上高は悪化した。2月に解除されても当然すぐに回復するはずもなく、危機的状況はまだ続く。
花・植木小売業	例年1月は寒さの影響と年末商戦の反動から、店頭への来客は少なく売上げは低迷する。加えて、イベントや冠婚葬祭における花の消費の回復も未だ見られず、厳しい状況が続いている。
理容業	緊急事態宣言発令に伴い、理容業は時短要請の対象にはならなかったが、影響はあり客足は減少している。高齢組合員は、やむを得ず廃業とする店舗も出ている。また、収益が減少することにより、組合員から組合への要望も出てきており、早急に対応策を考えていかなくてはならないと考えている。
自動車整備業	トラック貨物車両の入庫増加が見られたものの、全体的な売上高は減少した。
旅館・ホテル	昨年11月からの新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の影響が宿泊業に影響している。市内全域のホテルの稼働率は30%にも届かない状況である。宴会も緊急事態宣言により100%ダウン。飲食店は、加えて時短営業・休業もあり80%ダウン。
ビルメンテナンス業	新型コロナウイルス感染防止対策のための特別清掃の受注により売上高は増加している。外注費の増加により収益状況は横ばいとなっている。
給食センター	売上高は、新規事業である惣菜の製造販売により、前年同月より増加したが、他の分野が新型コロナウイルスの影響で、依然として昨年度より減少である。雇用の確保、事業の継続をするためのキャッシュフローは、国・県の制度融資でなんとかこなっていたが、新型コロナウイルスが終息せず、収益・資金とも悪化し始めている。
内装工事業	売上高においては対前年同月比約70%程度である。3割程売上が落ちている。長引くコロナ禍の影響もあり、いずれの組合員も業績は悪化傾向にある。
一般貨物自動車運送業	新型コロナウイルスの関係で海外の輸出入が大きく変化し、荷主の物量も半減しているため、車両が思うように運行できない。労働時間や運転時間の関係で不況が続いている。栃木県内も緊急事態宣言が出されたため、1月はよくない。
貨物軽自動車運送業	上旬は正月休みの影響もあり、低調な動きになり受注数は少なかったが、中旬に入ると建設資材・部材などの依頼や食糧品などの配送に動きが出てきたが、全体的にみると動きは鈍いままである。引越しの問い合わせが多くなってきているが、大学のオンライン授業、企業のテレワークなどへの移行もあり、引越受注数の減少につながる恐れもある。
一般乗用旅客自動車運送業	緊急事態宣言が栃木県に対して追加され、今までにも増して夜8時以降の人通りは皆無に近い状態である。売上金額は、前年比で1～2割に落ち込んでいる。
大谷石採石業	宇都宮市唯一の観光地大谷は、コロナ禍でかなりの影響がある。組合員からも忙しいという話はでない。